

目 次

本報告書のあらまし	
1. 趣旨・ねらい	2
2. 全体構成	2
3. 各章のポイント（要約）	3
第1章 広域連携の手法と取組状況	
1. 地方自治法に基づく事務の共同処理	5
2. 各種協定等に基づく連携	10
第2章 連携の効果と課題	
1. 連携によって得られる一般的な効果	11
2. 連携にあたっての課題	13
第3章 モデル事例の提示	
1. 提示の目的	14
2. モデル事例1 物品等の共同調達	14
3. モデル事例2 文化財調査の広域化	22
4. モデル事例3 広域での公共施設の統廃合・共同設置	27
5. 連携を進めるにあたって	40
第4章 新たな試みの提案	
1. 提案の目的	41
2. 検討の方向性	41
3. 「区域」を越えた連携の候補事務	42
4. 連携体制等の提案	43
5. 連携を進めるにあたって	52
第5章 課題事項への対応	
1. 連携にかかる課題とその背景	53
2. 費用負担に関する課題	53
3. 人的負担に関する課題（特に機関等の共同設置に関するもの）	55
4. 幹事団体の負担に関する課題	58
<参考資料>	
① 基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会 設置要綱	60
② 「広域連携に関する研究会」概要	61
③ 中小企業官公需特定品目	62
④ 物品等の共同調達 協定書例	63
⑤ 物品等の共同調達 入札公告例	65
⑥ 広域での公共施設の統廃合・共同設置 費用計算詳細	67
⑦ 広域での公共施設の統廃合・共同設置 協定書例	74